

石川県道路メンテナンス会議 規約

(名 称)

第 1 条 本会は、「石川県道路メンテナンス会議」（以下、「会議」という。）と称する。

(目 的)

第 2 条 会議は、道路法第 28 条の 2 の規定に基づき設置するもので、石川県内の道路管理者が道路施設の点検や補修・更新等について、相互に連絡・調整、情報共有を行うことにより、協力して老朽化対策の強化を図ることを目的とする。

(協議事項)

第 3 条 会議は、第 2 条の目的を達成するため、次の事項について協議する。

- (1) 道路施設の保全等に係る意見調整・情報共有に関する事。
- (2) 道路施設の点検、修繕等の把握・調整に関する事。
- (3) 道路施設の技術基準類等の共有に関する事。
- (4) 道路施設の老朽化対策の理解促進に関する事。
- (5) その他、道路の管理に関連し会長が妥当と認めた事項。

(組 織)

第 4 条 会議は、第 2 条の目的を達成するため、石川県内における高速自動車国道、一般国道、県道及び市町道の各道路管理者及び会議が必要と認めるもので組織する。

2. 会議には、会長及び副会長を 2 名置くものとし、会長は国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所長、副会長は石川県土木部道路整備課長及び中日本高速道路株式会社金沢支社金沢保全・サービスセンター所長とする。

3. 会長に事故等があるときは、副会長がその職務を代行する。

4. 会議の構成は、「別表－1」のとおりとする。

ただし、必要に応じ会長が指名するものの出席を求めることができる。

5. 会長は、個別課題等についての検討・調整を行うため「専門部会」を設置することができるものとする。

6. 会議には、「幹事会」を置くものとし、構成は「別表－2」のとおりとする。

(幹事会)

第5条 幹事会は、幹事長の招集により開催するものとし、次の事項について調整する。

- (1) 会議の運営全般についての補助、会員相互の連絡調整。
- (2) 会議における協議議題の調整。
- (3) 規約の策定・改正・廃止等に係る調整。
- (4) その他、会議の運営に際し必要となる事項の調整。

(事務局)

第6条 会議の運営に関わる事務を行わせるため、事務局を置く。

- 2. 事務局は、国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所、石川県土木部及び中日本高速道路株式会社金沢支社に置く。

(規約の改正)

第7条 本規約の改正等は、本会議の審議・承認を得て行うことができる。

(その他)

第8条 本規約に定めるもののほか、必要な事項はその都度協議して定めるものとする。

(附 則)

本規約は、平成26年 6月23日から施行する。

【平成26年 6月23日承認】

一部改正【平成26年12月19日承認】

一部改正【平成27年 6月 5日承認】

一部改正【平成28年 7月28日承認】

一部改正【平成29年 7月13日承認】

一部改正【平成30年 7月31日承認】

一部改正【令和 元年 7月16日承認】

一部改正【令和 2年 8月24日承認】 (書面開催による意見集約日)

一部改正【令和 3年 8月 3日承認】

一部改正【令和 4年 3月 2日承認】

一部改正【令和 4年 8月 3日承認】

石川県道路メンテナンス会議 名簿

	所 属	役 職
会長	国土交通省北陸地方整備局	金沢河川国道事務所長
副会長	石川県土木部	道路整備課長
副会長	中日本高速道路株式会社 金沢支社	金沢保全・サービスセンター 所長
	国土交通省北陸地方整備局	地域道路調整官
	国土交通省北陸地方整備局	道路保全企画官
	国土交通省北陸地方整備局	北陸技術事務所長
	石川県土木部	道路建設課長
	中日本高速道路株式会社 金沢支社	福井保全・サービスセンター 所長
	中日本高速道路株式会社 金沢支社	企画統括課長
	金沢市	土木局長
	七尾市	建設部長
	小松市	都市創造部長
	輪島市	建設部長
	珠洲市	環境建設課長
	加賀市	建設部長
	羽咋市	産業建設部長兼地域整備課長
	かほく市	産業建設部長
	白山市	建設部長
	能美市	土木部長
	野々市市	建設部長
	川北町	土木課長
	津幡町	産業建設部長
	内灘町	都市整備部長
	志賀町	まち整備課長
	宝達志水町	地域整備課長
	中能登町	土木建設課長
	穴水町	地域整備課長
	能登町	建設水道課長
	公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター	まちづくり業務課長
事務局	国土交通省北陸地方整備局 金沢河川国道事務所	
	石川県土木部	
	中日本高速道路株式会社 金沢支社 金沢保全・サービスセンター	

※「朱書き」は本年度修正箇所

石川県道路メンテナンス会議 幹事会名簿

	所 属	役 職
幹事長	国土交通省北陸地方整備局	総括保全対策官
副幹事長	石川県土木部	道路整備課参事
副幹事長	中日本高速道路株式会社 金沢支社	金沢保全・サービスセンター 工務担当課長
	国土交通省北陸地方整備局	地域道路課長補佐
	国土交通省北陸地方整備局	道路部 道路構造保全官
	国土交通省北陸地方整備局	北陸技術事務所 副所長
	石川県土木部	道路建設課長補佐
	中日本高速道路株式会社 金沢支社	福井保全・サービスセンター 工務担当課長
	中日本高速道路株式会社 金沢支社	企画統括課長代理
	金沢市	道路管理課長
	七尾市	建設部土木課長
	小松市	都市創造部次長兼道路河川課長
	輪島市	建設部土木課長
	珠洲市	環境建設課長補佐
	加賀市	土木課長
	羽咋市	地域整備課主幹
	かほく市	都市建設課長
	白山市	土木課長
	能美市	産業建設部次長兼土木課長
	野々市市	建設部土木課長
	川北町	土木課長補佐
	津幡町	都市建設課長
	内灘町	都市建設課長
	志賀町	まち整備課長参事
	宝達志水町	地域整備課長補佐
	中能登町	土木建設課長補佐
	穴水町	地域整備課長補佐
	能登町	建設水道課長
	公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター	技術指導係長
事務局	国土交通省北陸地方整備局 金沢河川国道事務所	
	石川県土木部	
	中日本高速道路株式会社 金沢支社 金沢保全・サービスセンター	

※「朱書き」は本年度修正箇所

日程	会議名称	主な内容	出席者
R3. 8. 3	第1回道路メンテナンス会議	○2020年度点検結果の概要	本会議 (書面開催)
R3. 12. 23	第2回道路メンテナンス会議	○道路メンテナンス年報（全国版） の公表・情報共有 ○道路メンテナンス年報（北陸版） の公表にむけて	幹事会
R4. 3. 2	第3回道路メンテナンス会議	○道路メンテナンス年報（北陸版） の公表	本会議
R4. 3. 2	道路鉄道連絡部会	○跨線橋の点検・修繕状況	部会
R4. 3. 2	跨道橋連絡部会	○跨道橋の点検・修繕状況	部会

令和4年度 石川県道路メンテナンス会議 活動計画（案）

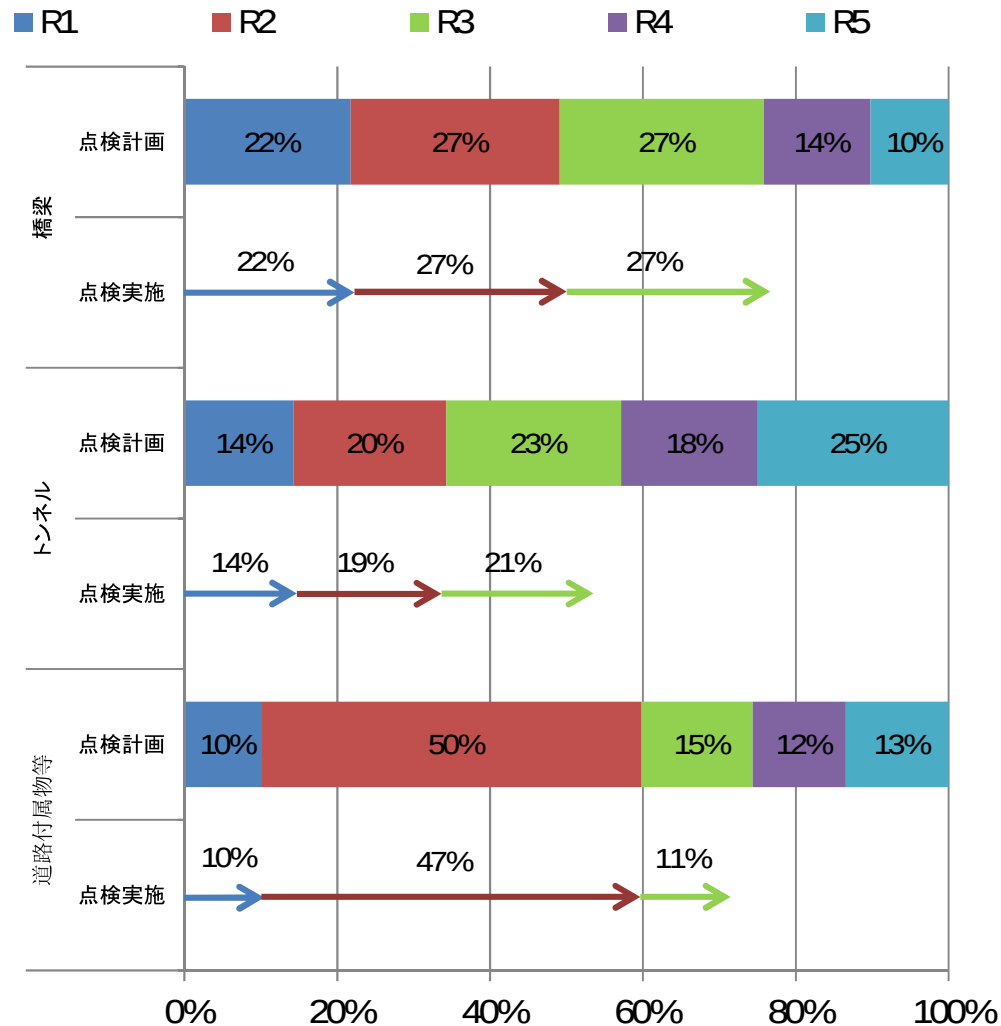
日程	会議名称	主な内容	出席者
R4.8.3	第1回道路メンテナンス会議	○2021年度点検結果の概要	本会議
R4.11月頃	道路メンテナンス技術実務者現地講習会（西部）	○新技術を用いた橋梁点検現地講習 ※会場未定 ※富山県・石川県側との合同開催を検討中	自治体職員 参加希望者
R4.12月頃	第2回道路メンテナンス会議	○道路メンテナンス年報（全国版）の公表・情報共有 ○道路メンテナンス年報（北陸版）の公表にむけて	幹事会
R5.3月頃	第3回道路メンテナンス会議	○道路メンテナンス年報（北陸版）の公表	本会議
R5.3月頃	道路鉄道連絡部会	○跨線橋の点検・修繕予定、状況	部会
R5.3月頃	道路鉄道連絡部会	○跨道橋の点検・修繕状況、状況	部会

※活動時期および内容等は、現時点の予定であり、変更となる場合があります。

石川県内の点検進捗状況（全体）

資料 3

○平成30年度に点検が1巡し、2巡目点検を実施中。



【令和元年～5年度 点検状況】

橋梁状況	管理施設数	点検計画数 (1段目: R1) (2段目: R2) (3段目: R3) (4段目: R4) (5段目: R5)	点検実施数 (1段目: R1) (2段目: R2) (3段目: R3) (4段目: R4) (5段目: R5)	点検実施率
橋梁	9,420	1,681	1,680	76%
		2,109	2,053	
		2,062	2,109	
		1,076	0	
		789	0	
トンネル	145	20	19	54%
		28	27	
		32	29	
		25	0	
		35	0	
道路付属物等	459	46	48	68%
		225	212	
		66	50	
		55	0	
		61	0	

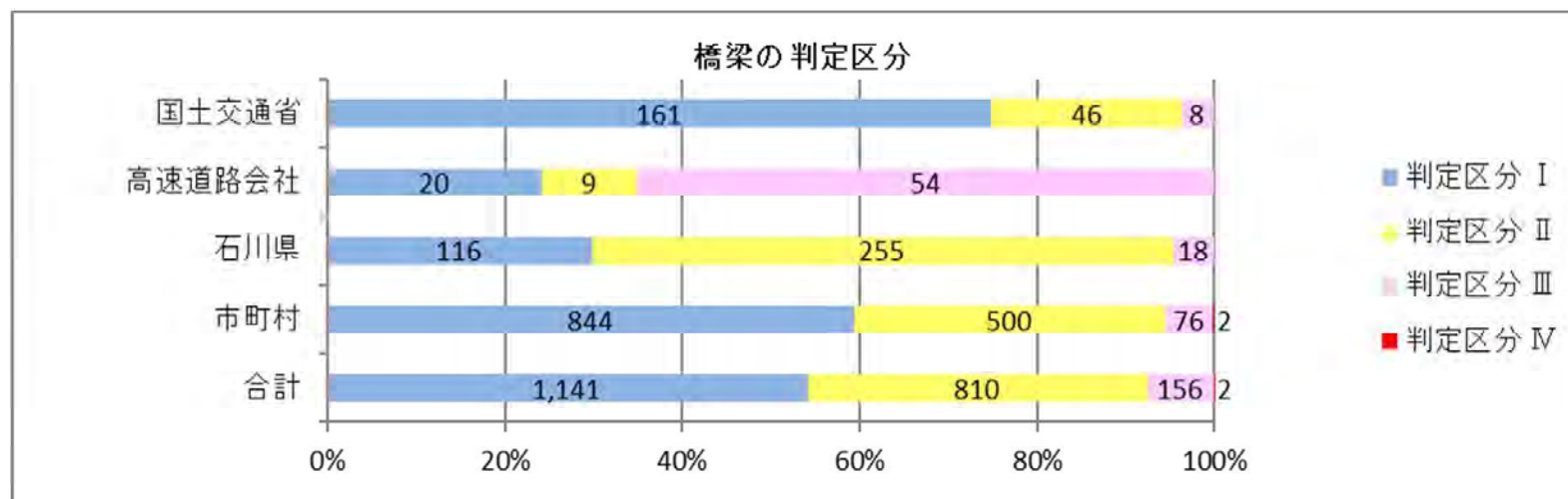
※令和4年3月時点

※点検実施数は速報値であり、精査によって変更する場合があります

※点検データ登録システムにおいて点検計画が未入力の橋梁は計画から除く

石川県内の令和3年度点検速報（橋梁）

○令和3年度点検では、判定区分Ⅳ（緊急に措置を講ずべき状態）は2橋（0.09%）、判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）は156橋（7.4%）、判定区分Ⅱ（長期的な修繕コスト低減の観点から措置を講ずることが望ましい状態）は810橋（38.4%）



R3年度 管理者別点検結果（橋梁）

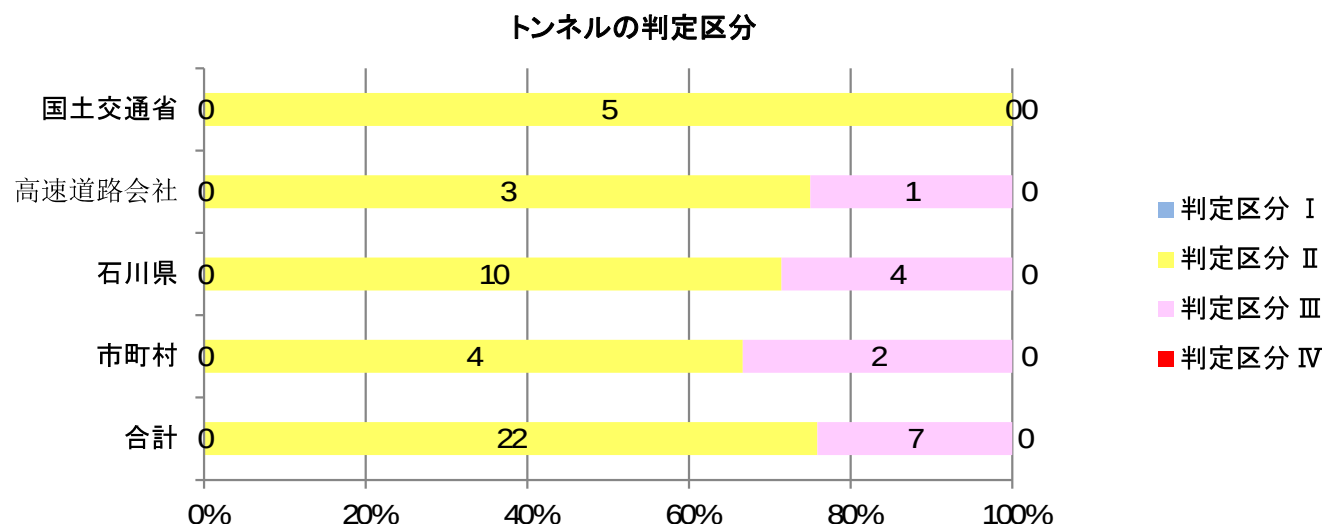
	橋梁数	点検実施数	判定区分			
			I	II	III	IV
国土交通省	855	215	161	46	8	0
高速道路会社	189	83	20	9	54	0
石川県	2,310	389	116	255	18	0
市町村	6,066	1,422	844	500	76	2
合計	9,420	2,109	1,141 54.1%	810 38.4%	156 7.4%	2 0.09%

※令和4年3月末時点

※点検実施数は速報値であり、精査によって変更する場合がある

石川県内の令和3年度点検速報（トンネル）

○令和3年度点検では、判定区分Ⅳ（緊急に措置を講ずべき状態）は0施設（0.0%）、判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）は7施設（24.1%）、判定区分Ⅱ（長期的な修繕コスト低減の観点から措置を講ずることが望ましい状態）は22施設（75.9%）



R3年度 管理者別点検速報（トンネル）

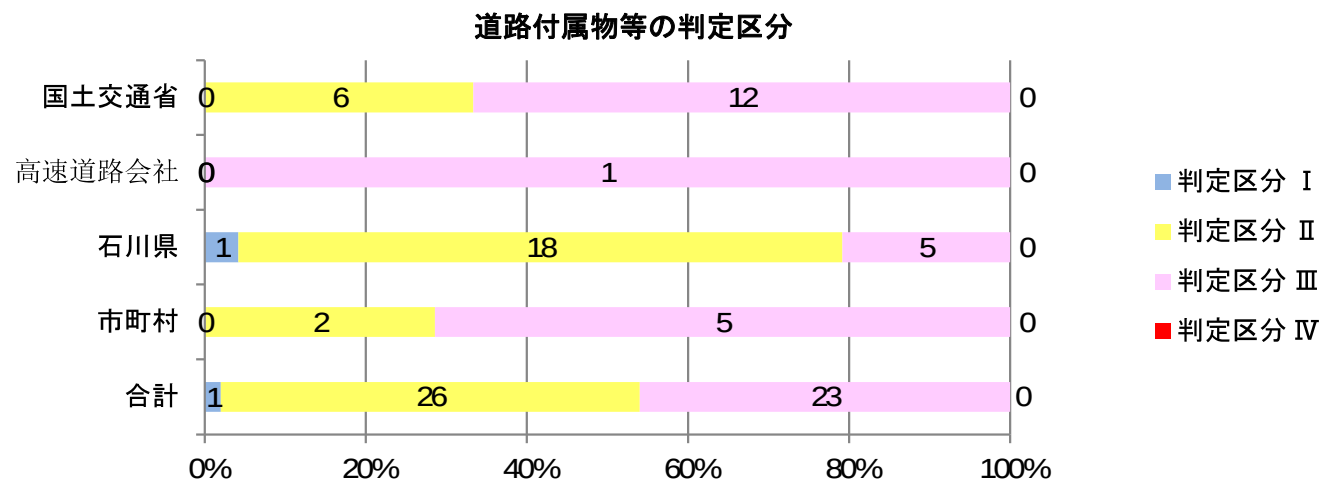
	管理施設数	点検実施数	判定区分			
			I	II	III	IV
国土交通省	18	5	0	5	0	0
高速道路会社	6	4	0	3	1	0
石川県	88	14	0	10	4	0
市町村	33	6	0	4	2	0
合計	145	29	0	22	7	0
			0.0%	75.9%	24.1%	0.0%

※令和4年3月末時点

※点検実施数は速報値であり、精査によって変更する場合がある

石川県内の令和3年度点検速報（道路付属物等）

○令和3年度点検では、判定区分Ⅳ（緊急に措置を講ずべき状態）は0施設（0.0%）、判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）は23施設（46.0%）、判定区分Ⅱ（長期的な修繕コスト低減の観点から措置を講ずることが望ましい状態）は26施設（52.0%）



R3年度 管理者別点検速報（道路付属物等）

	管理施設数	点検実施数	判定区分			
			I	II	III	IV
国土交通省	127	18	0	6	12	0
高速道路会社	10	1	0	0	1	0
石川県	296	24	1	18	5	0
市町村	26	7	0	2	5	0
合計	459	50	1 2.0%	26 52.0%	23 46.0%	0 0.0%

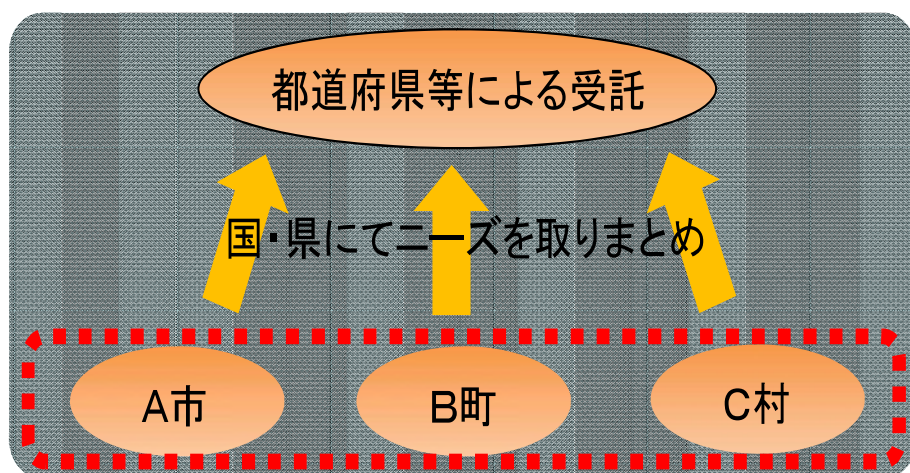
※令和4年3月末時点

※点検実施数は速報値であり、精査によって変更する場合がある

- 市町村の人不足・技術力不足を補うために、市町村が実施する点検・診断の発注事務を都道府県等が受委託することで、地域一括発注を実施
- 2020(令和2)年度は464市区町村(33道府県)が地域一括発注を活用

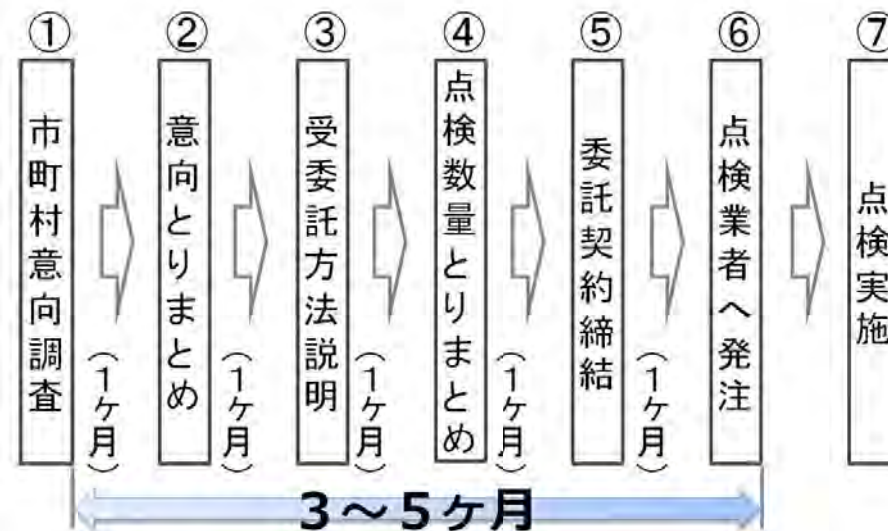
【イメージ図】

- ・市町村のニーズを踏まえ、地域単位での点検業務の一括発注等の実施



【手続きの流れ】

- ・国、都道府県にて市町村の意向調査を実施し、点検数量をとりまとめた上で、点検業者へ発注



石川県の支援内容

①点検診断業務の支援

■ 市町が管理する跨道橋について、技術センターが点検診断業務を代行

※NEXCOは除く

→重要度が高く、点検が技術的に困難なため、一元的に技術センターで実施

○ 令和 3年度： 七尾市 2橋

○ 令和 4年度： 1町利用予定

②診断時の技術者派遣

■ 市町が実施する点検診断業務の診断時に、技術センターが技術者を派遣

→現場点検後に行う「健全性の診断」に対する技術的支援を実施

○ 令和 3年度： 実績なし

○ 令和4年度： 1市利用予定(点検の結果による)

③相談窓口の設置(県道路建設課)

④石川県版点検要領や点検歩掛りを提供

- （橋梁評価会議）道路管理者である事務所及び出張所と点検業務受注者による、点検結果・評価について、議論の実施。
- （走行型計測）画像に基づく変状展開図の作成及び、覆工厚や背面空洞等の把握。



照明
CCDカメラ

非接触レーダ



取り組み内容

- トンネル画像撮影
画像に基づく正確な変状展開図を作成し、現場作業の効率化を図る。
- 非接触レーダ探査
非接触レーダ探査を行い、覆工厚や背面空洞等を詳細に把握。

取り組みの効果、課題、今後の予定など

- 交通規制を行うことなく一般車両と同程度のスピードで走行しながらの計測を行うことが可能である。
- 現地点検員以外の複数技術者により変状状況を確認し、変状の見落とし防止が図られる。

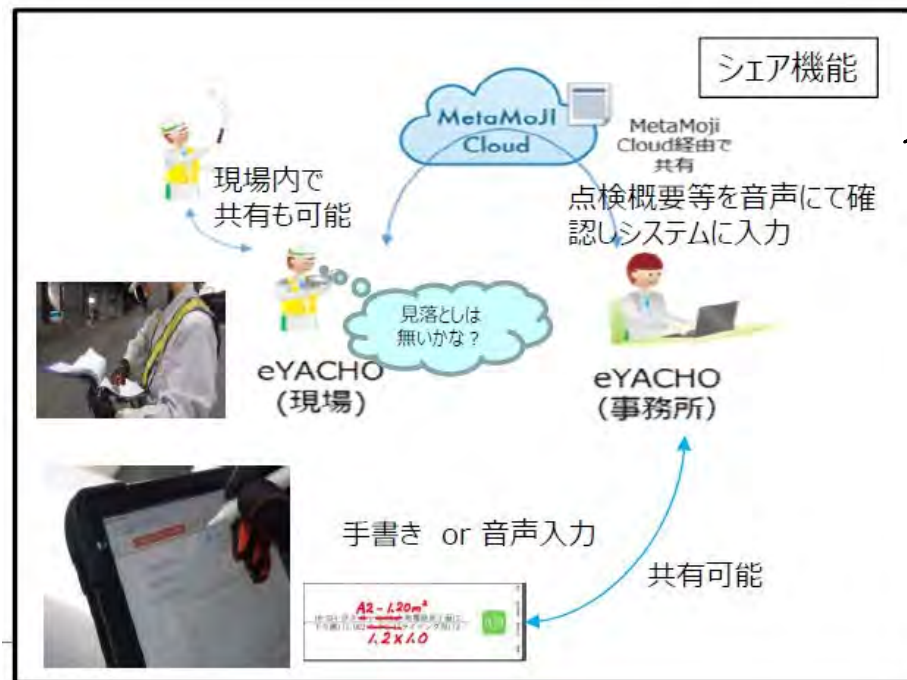
工夫・新たな取り組み等 好事例の共有（NEXCO東日本）

○モバイルPC点検支援システム（eYacho）の活用

緑地点検（造園工作物）



詳細点検（橋梁）



詳細点検（トンネル）



取り組み内容

- 野帳を電子化し、現地でモバイルPCにて点検結果の記入を実施
- 過年度の試行導入で紙媒体の削減、点検結果の即時共有等の効果を確認できたためR4年度は全点検種別において導入している

工夫・新たな取り組み等 好事例の共有（NEXCO東日本）

○高解像度カメラによる点検



高解像度カメラによる撮影状況



ロープスキャンによる撮影状況



3Dモデル作成例

取り組み内容

- 第三者被害想定箇所以外のコンクリート橋（上下部工等）において、高解像度カメラにより画像を撮影し近接目視の代替として実施（試行）
- 変状の発生状況を鑑み3Dモデルの作成も検討

工夫・新たな取り組み等 好事例の共有（NEXCO東日本）

○点検困難箇所への対応

MBL-1750による点検困難箇所への対応

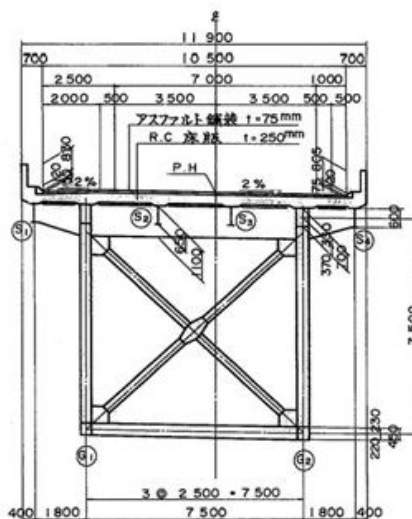
例：トラス橋点検（塩殿橋）

従来の橋梁点検車ではトラス橋点検時に歩廊・バケットの差込ができず、近接目視点検が困難であった

過去はロープアクセス等で実施



走行車線より差し込み



追越車線より差し込み



中分側下弦材点検状況

取り組み内容

- 過去にロープアクセスで点検を実施していたトラス橋等において、橋梁点検車MBL-1750を活用した近接目視点検を実施
- 作業の効率性・安全性が向上

工夫・新たな取り組み等 好事例の共有（NEXCO東日本）

○植栽管理システムの開発による植栽点検の効率化・高度化

① 写真撮影	② 情報入力	③ 報告書の自動生成	④ データ管理
			
・緯度経度取得 ・路線、KP、のり面番号の自動算出	・その他必要項目の入力 (樹種、支障内容 など)	・所定の報告書	・マップ上で点検結果を管理 ・報告書の表示
 植栽管理システム	 基本・造園工作物・倒木リスク	 Highway Route Map	

取り組み内容

- RTK-GPSを使用した高精度の位置情報
- 点検データを位置情報で管理
- 報告書を自動生成(現場でスマホ入力)

- 橋梁直営点検時における一般図・損傷図の作図精度の向上
- 直営点検数の増加と委託費用の削減

取り組み内容

○平成28年度から直営点検を実施し、令和2年度で直営点検も一巡し、令和3年度からは直営点検2巡目としている。南魚沼市ではできる限り現地に合った図面作成を心掛けてきており、直近の5年間で178橋の図面作成（点検数は226橋）を行ってきた。

○1橋ごとに周辺状況、諸元の確認と現地状況がわかる写真撮影を心掛け、一般図・損傷図の精度を上げてきた。

取り組みの効果、課題、今後の予定など

○一度精度の高い図面を作成することで、1橋の点検にかかる時間が節減でき、直営点検橋梁数を増やすことができています。（R3は20橋を前回委託点検から直営点検に移行）

○小規模修繕の発注時に点検で作成した図面を元にして、容易に発注図面を作成することができ、また上記取り組みにより職員の知識向上につながっている。

○県・市町村合同の橋梁点検研修会実施

⇒橋梁点検業務に携わる建設コンサルタントを講師に迎え、研修会を開催した。

取り組み内容

- 橋梁点検の基準や手法に関する講義を実施
- 小規模橋梁について実際に現地で点検を実施
- 点検結果の評価に関する講義を実施し、実地研修時の点検結果を基に実際に診断を行った



令和3年10月15日



取り組みの効果、課題、今後の予定など

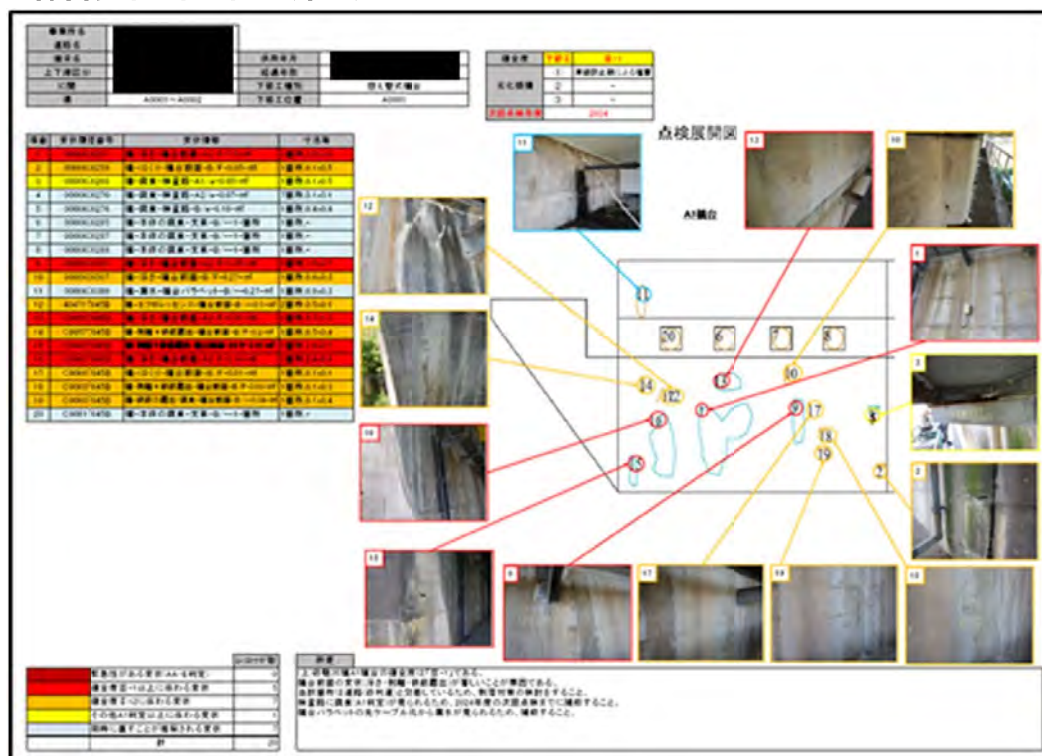
- 点検時および結果（報告書）における注目すべきポイントを知ることができた。
- 多様な構造形式の橋梁が存在することから、研修においても様々なタイプの橋梁について点検の着目点や診断事例を紹介していく必要がある。
- 自治体間、職員間の診断レベルの統一を図るため、今後も継続的に機会を設けていきたい。

○点検結果の見える化（補修計画図の作成）

【概要】

- ・ 個別変状と点検展開図、現地写真が一度に確認できるように取りまとめ
- ・ 診断区分Ⅲ構造物において、変状の補修優先度ごとに色分け
- ・ 補修工事発注時に補修する変状の抜け漏れ防止に活用

補修計画図(例)



取り組み内容

○補修計画の策定に活用

- ・ 工事発注段階で補修が必要な変状の抜け漏れがないよう確認に活用
- ・ 優先度を明確にし、補修目標時期を超過しないよう管理

取り組みの効果、課題、今後の予定など

○大規模な補修工事への情報の反映

- 点検部署と工事実施部署への情報共有がより容易になることを期待

○北陸自動車道リニューアル工事

【概要】

- ・ 交通への影響を最小限にするため、通行止めは行わず対面通行規制で工事を実施。
- ・ プレキャスト製品を活用した床版の取替え・高性能床版防水の施工により、省人化、ライフサイクルコストの最小化、予防保全及び性能向上を図る。

渋江川橋の施工状況 (金沢森本IC～小矢部IC間)



リニューアル工事の実施区間

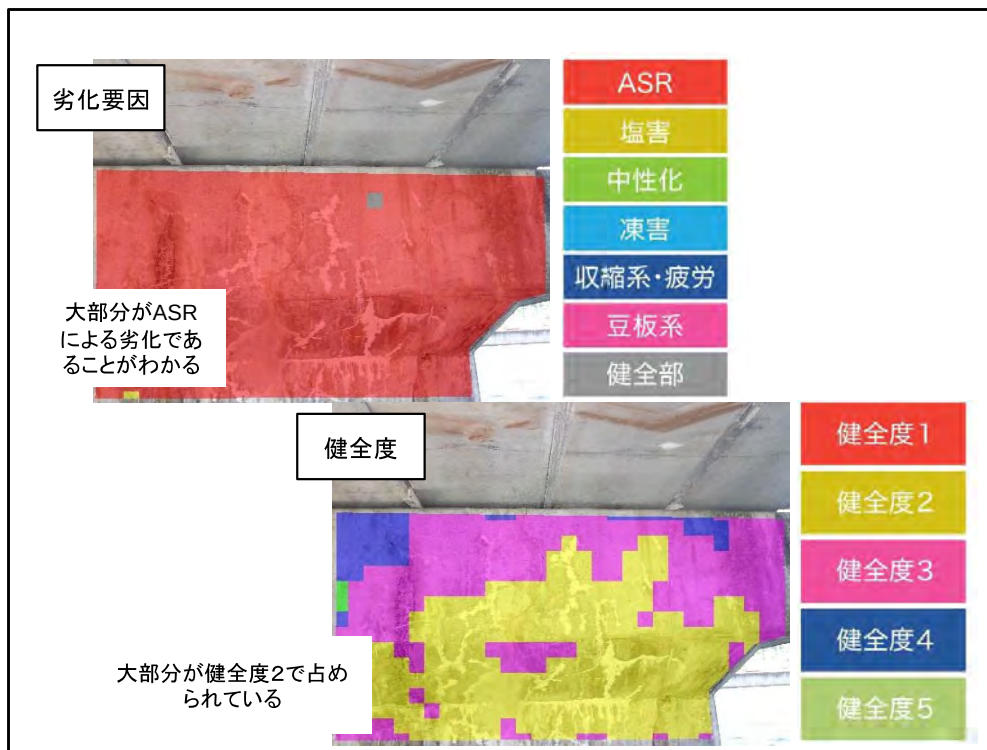
取り組み内容

- 床版の取替
 - ・ 床版を撤去し、より耐久性の高いコンクリート床版に取替
 - ・ プレキャストコンクリート床版を採用することによる規制時間の短縮
- 高性能床版防水の施工
 - ・ 水・塩化物の浸透を遮断し、床版劣化の進行を抑制

取り組みの効果、課題、今後の予定など

- 部分的な補修の繰り返しでは改善できない損傷に対し、抜本的な対応が可能。
- リニューアル工事と併せて、道路の維持修繕作業や点検作業を実施することにより、交通規制回数や規制箇所の削減を図っている。
- リニューアル工事による複数箇所及び同時期の交通規制により、お客さまからご意見をいただく機会が多くなっている。工事や交通規制について、ご理解いただけるよう広報内容や方法を充実させていく。

○A I 橋梁診断支援システム（Dr. Bridge）を活用した簡易点検の導入



取り組み内容

○橋梁点検において、コンクリート部材の診断をAIが行う新技術を活用した簡易点検を導入。

○輪島市で橋梁維持管理マニュアルを作成し、健全性がⅠ及びⅡの橋梁のうち、橋長5m未満かつ溝橋・床板橋で実施（点検で問題が生じづらい橋を選定）。

○令和4年度は、16橋でAI点検を実施予定。

取り組みの効果、課題、今後の予定など

○令和3年度の橋梁点検業務から、新技術の活用としてAI簡易点検を実施。

○当初の点検単価に対し、1橋あたり35,000円程度（直接人件費）のコスト縮減が期待できる。

- 道の駅等の公共施設や、サービスエリアにおいて老朽化対策の取り組みを紹介＜通年＞
 - 道路の老朽化対策、石川県内における状況等をホームページで公開＜通年＞
 - 県内で開催されるイベント等でパネル展示・HPリンクにより老朽化対策の取り組みを紹介
- ※新型コロナウイルス等感染症の感染リスクを踏まえ適宜判断

実施(予定)日	イベント名	開催場所	内容等
通年	パネル展示	金沢河川国道事務所ロビー NEXCO中日本金沢支社	一般の方にパネル展示により周知
通年	—	金沢河川国道事務所HP	道路の老朽化対策、石川県道路メンテナンス会議資料、損傷マップ等を公開
R4・10月予定	浅野川大橋百年祭(仮称)	浅野川大橋 浅野川大橋・犀川大橋100周年特設サイト	一般の方にパネル展示やホームページ バナーにより周知



犀川大橋 メンテナンス状況



浅野川大橋 メンテナンス状況



R4.7.7に開設した特設HP
(今後、メンテナンス情報を追加の予定)

背景

① 定期点検要領の改定

省令(道路法施行規則)

点検は(中略)知識及び技能を有する者が行うこととし、近接目視により、五年に一回の頻度で行うことを基本とする。

道路橋定期点検要領(平成31年2月)

4. 状態の把握

健全性の診断の根拠となる状態の把握は、近接目視により行うことを基本とする。

(法令運用上の留意事項)

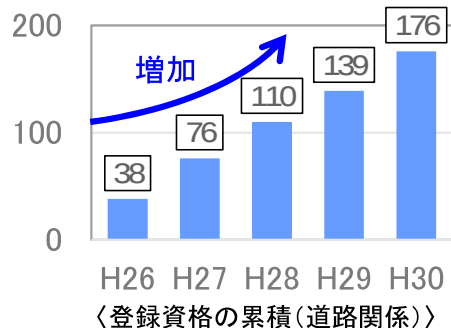
定期点検を行う者は、健全性の診断の根拠となる道路橋の現在の状態を、近接目視により把握するか、または、自らの近接目視によるときと同等の健全性の診断を行うことができると判断した方法により把握しなければならない。

(付録:定期点検の実施にあたっての一般的な留意点)

自らが近接目視によるときと同等の健全性の診断を行うことができると定期点検を行う者が判断した場合には、その他の方法についても、近接目視を基本とする範囲と考えてよい。

活用是非の判断など、一巡目に比べて点検技術者の裁量が拡大

② 民間登録資格(点検・診断)



資格	実務経験	技術研修	点検関係の設問数
A	点検実務 7年	○	5/50問
B	その他実務 4年	○	6/40問
C	その他実務 7年	×	8/30問
D	その他実務 3年	○ (点検実務1年)	14/20問

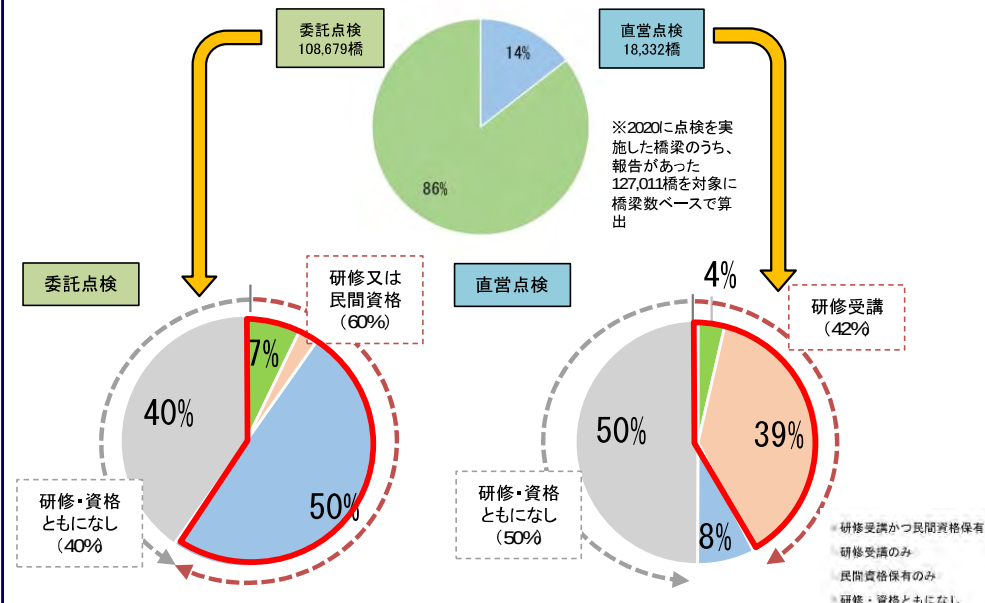
登録資格の例

資格取得に必要な実務経験等にバラツキがある

点検技術者の保有資格の現状

① 点検実施者の保有資格・研修受講歴

2020点検実施橋梁の直営点検と委託点検の割合

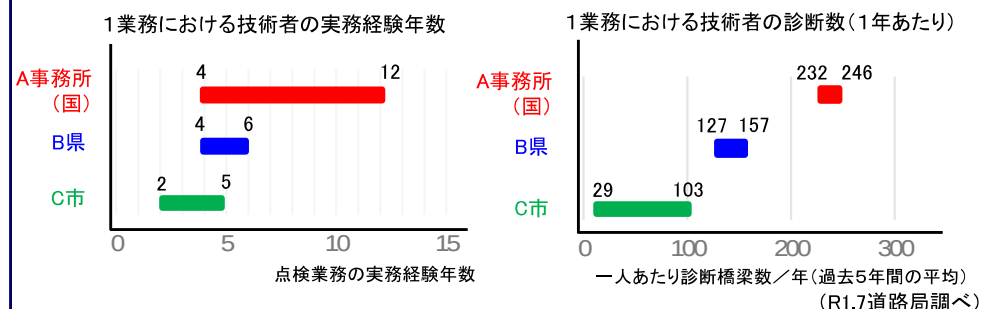


※1 研修:国土交通省が実施する道路管理実務者研修又は道路橋メンテナンス技術講習

※2 民間資格:国土交通省登録技術資格(公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規定に基づく国土交通省登録資格)

(令和3.3月末時点道路局調べ)

② 委託点検(橋梁)の技術者における経験

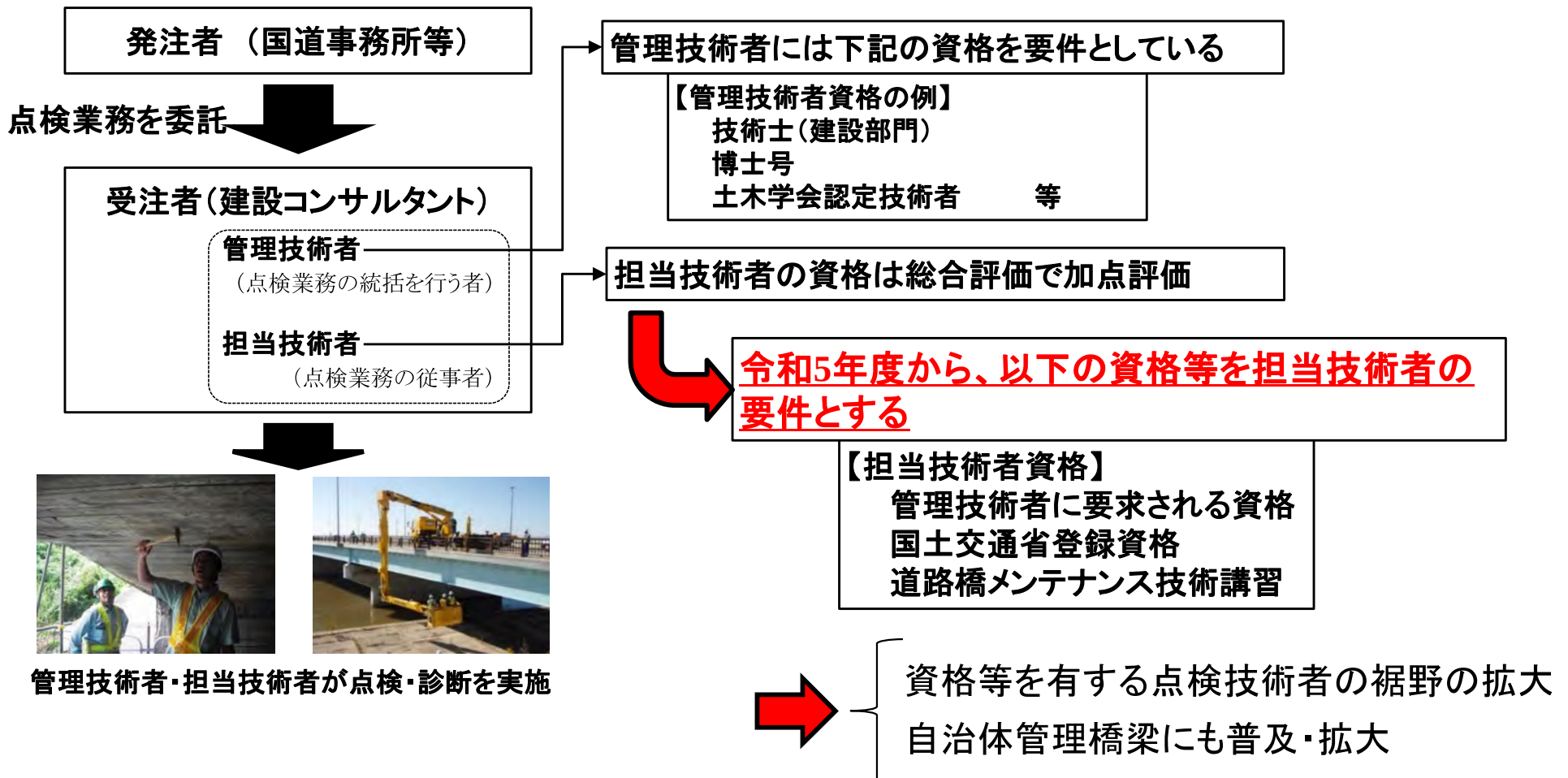


点検技術者が備えるべき知識や技術を明確にし、適切な措置に必要な診断を確実に実施できる体制を整備

直轄管理橋梁での点検資格等の取得義務化

(抜粋)令和4年3月22日 社会資本整備審議会
道路技術小委員会資料

- 直轄管理施設の点検・診断業務においても、担当技術者に資格等の取得を求めないケースがある
- 令和5年度以降、直轄管理橋梁の点検・診断業務については、担当技術者にも一定の資格等の要件を定め、全ての橋梁において、資格の取得又は講習を受講した者が点検・診断を行う事とする
- 直轄管理橋梁での義務化を通じ、資格等を有する技術者の裾野を拡大し、自治体管理橋梁でも有資格者により点検されるよう、環境整備を図る



「トンネル等の定期点検に当たっての留意事項」抜粋

(H31.3.29付け事務連絡 国道技術課課長補佐から各地整道管課長、地道課長あて)

4. 受注者の知識や技能の確認については、「橋梁初級Ⅰ研修」と同等である「道路橋メンテナンス技術講習」講習会合格者及び「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規定」に基づく「国土交通省登録技術資格」を参考とすることができる。



具体的な仕様書記載例

【直轄の例】

橋梁診断業務の標準特記仕様書(案) 抜粋

2. 担当技術者

1) 本業務に従事する「担当技術者」は、次の何れかの資格等を満たさなければならない。なお、担当技術者は、次項3. で示す「橋梁診断員」を兼ねることができる。

- ①. 技術士(総合技術監理部門ー建設、又は、建設部門)
- ②. 博士(工学)(専門分野: 橋梁に関する研究)
- ③. 国土交通省登録技術者資格(※1)(施設分野: 橋梁(鋼橋)ー業務: 診断)、又は、(施設分野: 橋梁(コンクリート橋)ー業務: 診断)

※1: 「国土交通省登録技術者資格」とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年11月28日付け国土交通省告示第1107号)に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。

URL: http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html

【地方自治体の事例】

地方自治体における橋梁点検業務の特記仕様書から抜粋

(1) 橋梁点検員

橋梁点検員は、点検作業班を総括し、安全管理に留意して、各作業員の行動を把握するとともに、点検補助員との連絡を密にして点検調査を実施する。橋梁点検員は損傷状況の把握を行うのに必要な以下の能力と実務経験を有するものとする。

(略)

オ 「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に基づき技術者資格登録された資格のうち、橋梁(鋼橋)の点検業務及び橋梁(コンクリート橋)の点検業務を対象とした資格を有するものであること。

国土交通省登録資格を 活用していただくために



国土交通省登録資格制度は、国や地方公共団体等が発注する公共工事に関する調査（点検・診断を含む）及び設計等の業務において、民間団体等が運営する資格の活用を図るものです。これにより、発注業務の品質向上と資格保有技術者の活躍の機会拡大等が期待されます。

INDEX

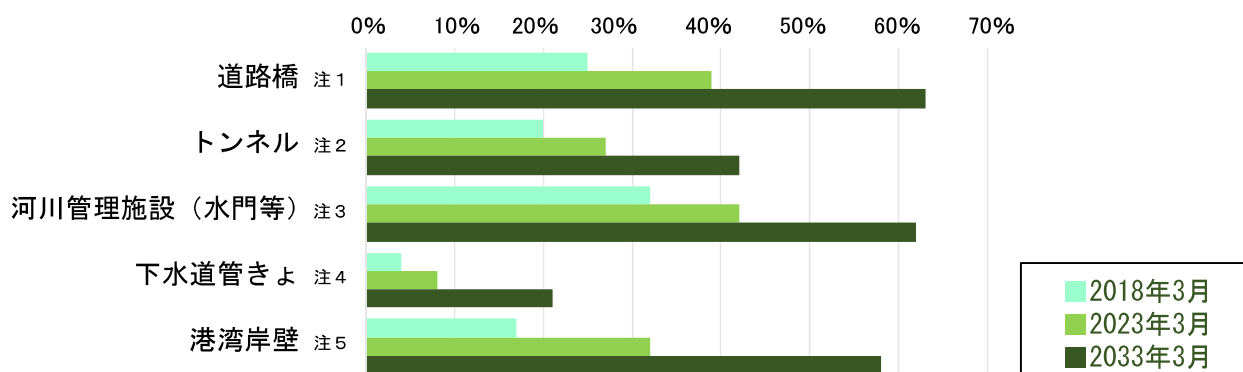
1. 国土交通省登録資格制度の背景
2. 計画・調査・設計、維持管理分野での活用
3. 353資格に延べ17万人の資格保有者
4. 登録資格による品質の高い成果
5. 発注業務における登録資格の活用事例
6. 国土交通省登録資格一覧

1

国土交通省登録資格制度の背景

我が国では、今後急速に老朽化する高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの維持管理・更新や技術者の減少等、社会資本の品質の確保について大きな課題を抱えており、これに的確に対応していくためには、その担い手を中長期的に育成し、将来にわたり確保することが強く求められています。

社会資本の老朽化の現状と将来予測
(建設後50年以上経過する社会資本の割合)



出典) 国土交通省ホームページ「インフラメンテナンス情報」(平成26年度情報)より作成

- 注1 約73万橋（橋長2m以上の橋）。建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。
- 注2 約1万1千本。建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。
- 注3 約1万施設、国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。（50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。）
- 注4 総延長：約47万km。建設年度が不明な約2万kmを含む。（30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。）
- 注5 約5千施設（水深-4.5m以深）。建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

このような状況を背景に、公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）を根拠に、国土交通省登録資格制度が創設されました。

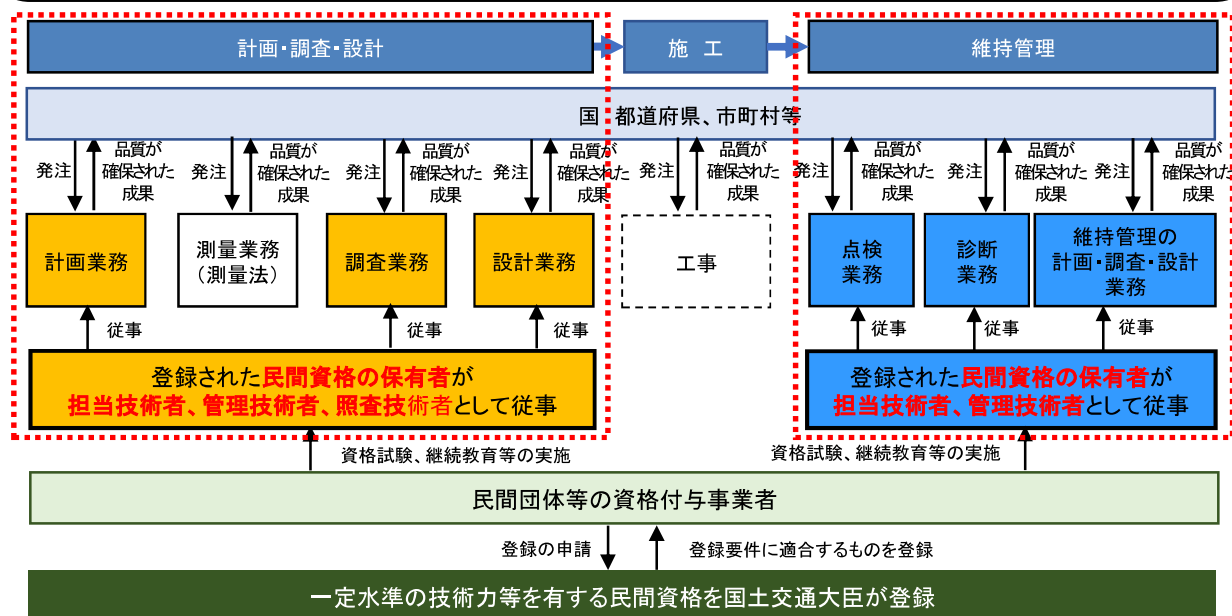
- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会：「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」を取りまとめ
⇒社会資本の点検・診断に関する資格制度の確立について提言（平成25年12月）
- 平成26年6月法改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」
⇒公共工事に関する調査及び設計の品質確保の観点から、資格等の評価のあり方等について検討、必要な措置を講ずることを規定

国土交通省登録資格制度を創設（平成26年度）

- ⇒民間団体等が運営する資格を活用することで、社会資本の建設、維持管理を担える技術者を確保
- ⇒技術者の技術研鑽を促すことで、点検・診断及び設計の品質を確保

2 計画・調査・設計、維持管理分野での活用

民間団体等が運営する一定水準の技術力等を有する資格（「民間資格」という）について、申請に基づき審査を行い、国土交通大臣が「国土交通省登録資格」の登録簿に登録します。国や地方公共団体等が発注する計画・調査・設計、維持管理の業務において、担当技術者、管理技術者、照査技術者として登録された資格の保有者に従事していただくことにより、品質の確保が図られます。



「点検・診断等業務」「計画・調査・設計業務」のそれぞれにおいて、民間資格を活用できる施設分野が定められています。

【点検・診断等業務の登録資格の分野】

知識・技術を求める者：☐ 管理技術者 ☒ 担当技術者 ☒ 管理技術者と担当技術者の両者

部門	道路									河川	砂防			海岸	下水道	港湾	空港	都市公園	土木機械設備
施設分野等 業務	橋梁 (鋼橋)	橋梁 (コンクリート橋)	橋梁 (鋼・コンクリート以外の橋)	トンネル	道路土工構築物 (土工)	道路土工構築物 (カルバート・大型シールド・大空)	舗装	小規模附属物	堤防・河道	砂防設備	地すべり防止施設	急傾斜地崩壊防止施設	海岸堤防等	下水道管路施設	港湾施設	空港施設	公園施設 (遊具)	土木機械設備	
点 検	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒		
診 断	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	
設 計 (維持管理)															☒	☒			
計画策定 (維持管理)															☒				

点検、診断にまたがっている施設分野は、両方の業務を担う者を求めている。

【計画・調査・設計業務の登録資格の分野】

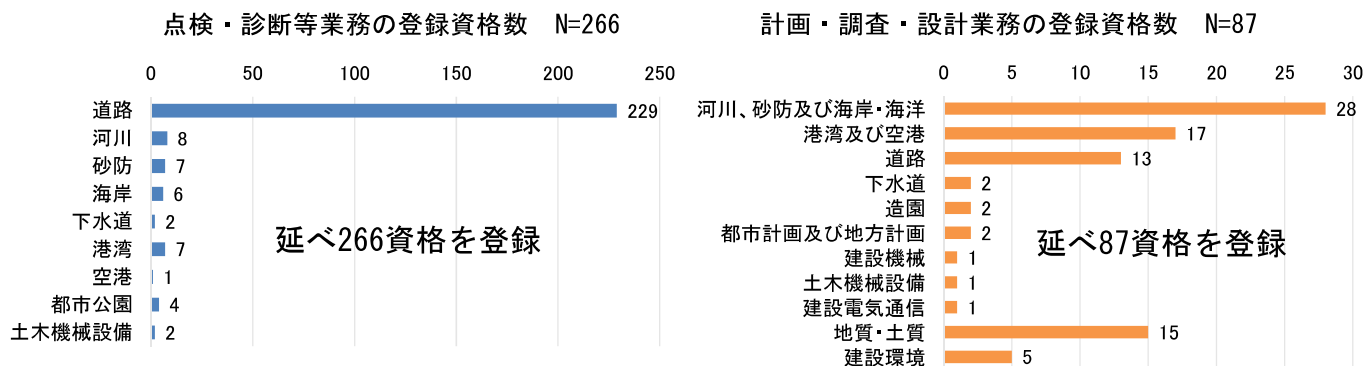
知識・技術を求める者：☐ 管理技術者 ☒ 管理技術者と照査技術者の両者（両者に同様の知識・技術を求める）

部門	専門分野															横断分野	
施設分野等	河川・ダム	砂防	海岸・海洋	地すべり対策	急傾斜地崩壊対策	トンネル	道路	橋梁	トンネル	下水道	都市公園等	都市計画及び地方計画	建設機械	土木機械	建設電気・通信	地質・土質	建設環境
業務																	
計画	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
調査	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
設計	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒

調査、計画、設計にまたがっている施設分野は、該当する業務を担える者を求めている。29 港湾の場合、潜水作業に伴う調査の場合のみ、担当技術者にも知識・技術を求める

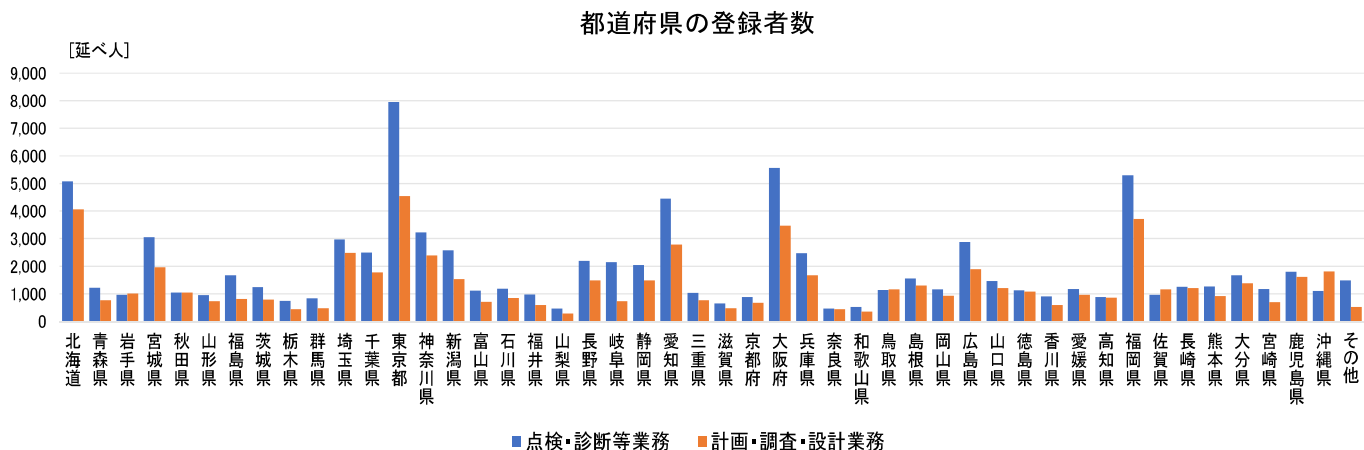
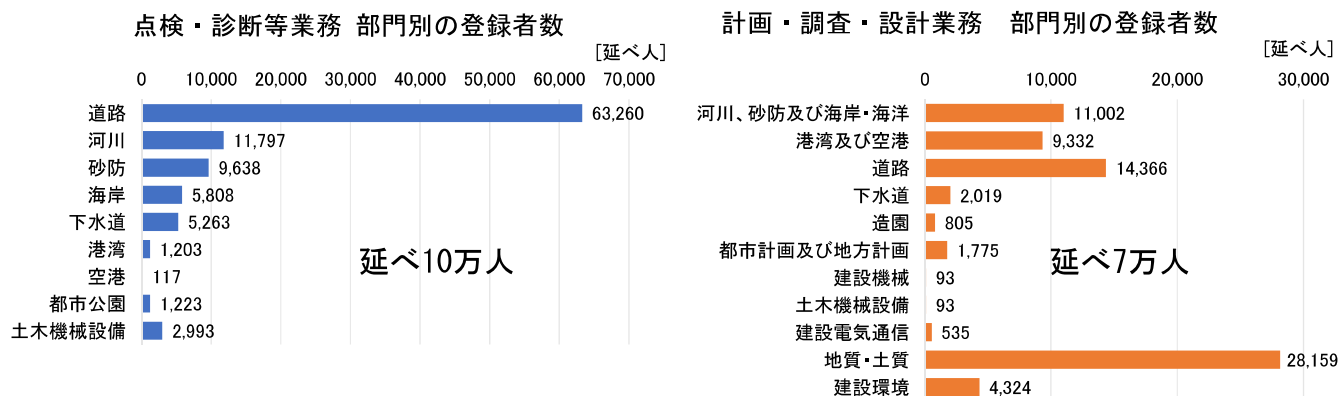
3 353資格に延べ17万人の資格保有者

令和4年2月までに合計353資格が登録されています。
具体的な資格付与事業者の団体名及び資格名は8～12ページ、または国土交通省ホームページをご覧ください。



備考) 令和4年2月時点の登録状況。同一の資格名で複数登録しているものがあるため、重複を除いた資格名では49団体123資格名となります。

点検・診断等業務に延べ10万人、計画・調査・設計業務に延べ7万人の資格保有者が全国で活躍しています。



出典) 国土交通省データ

資格付与事業者に対するアンケート調査結果(令和3年4月実施)

備考) 令和2年度までに登録資格となった民間資格の資格付与事業者46団体117資格名を対象に調査し、回答のあったものを集計した。

同一資格名で複数の部門や施設分野に登録している資格があるため、それぞれの登録者数は延べ人数である。

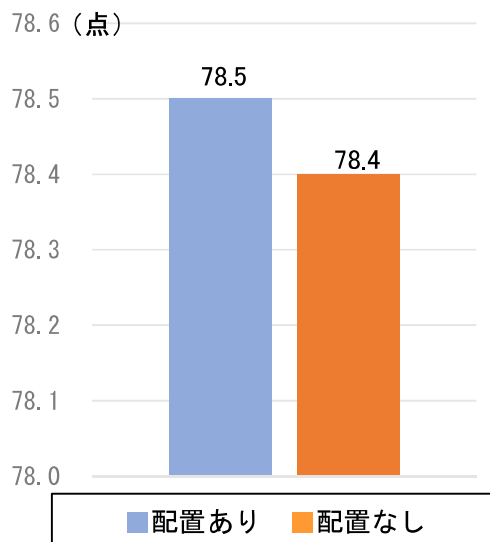
登録者とは、資格付与事業者が実施する資格付与試験に合格し、資格付与事業者が整理している有資格者名簿に記載している者を指す。

その他は、海外居住者や都道府県別に把握していない場合等である。

4 登録資格による品質の高い成果

国土交通省直轄発注の点検・診断等業務の業務成績評価は、登録資格の有資格者を配置した場合、高い傾向にあります。

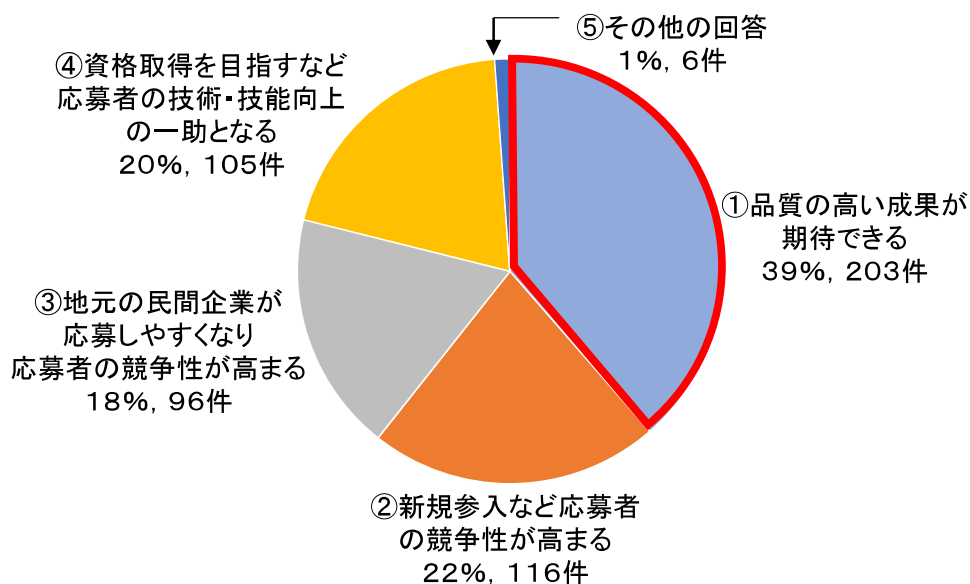
業務成績評価【平成27年度～令和2年度の平均】



出典) 国土交通省データ（北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局発注の点検・診断等業務を対象）
H27～H29は、入札参加時等の申請書類に記載された情報をもとに、業務成績評価が確認できた業務を対象に集計
H30～R2は、テクリス（業務実績情報データベース）のデータにより、業務成績評価が確認できた業務を対象に集計

登録資格制度を活用している都道府県・政令市では、登録資格を活用することで品質の高い成果が期待されています。

登録資格を活用することで期待する効果
回答者＝都道府県・政令市の発注部署（複数回答N＝526）

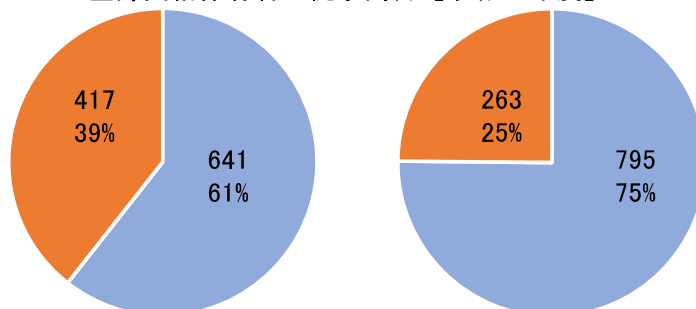


出典) 国土交通省データ
都道府県・政令市に対するアンケート調査結果（平成31年2月実施）

5 発注業務における登録資格の活用事例

国土交通省発注の点検・診断等業務における登録資格保有者の従事割合は、管理技術者・担当技術者ともに高い。

登録資格保有者の従事割合【令和2年度】



管理技術者 N=1,058

担当技術者 N=1,058

■登録資格の保有者が従事している ■登録資格の保有者が従事していない

出典) 国土交通省データ（北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局発注の点検・診断等業務を対象）
テクリス（業務実績情報データベース）のデータにより、管理技術者、担当技術者の登録資格の保有状況を集計

国土交通省発注業務の入札（総合評価落札方式等）では、予定管理技術者の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。
発注業務の応募要件として、次のような記載例を参考に活用してください。

予定管理技術者については、下記に示す条件を満たす者であること。

①技術士

博士（※研究業務等高度な技術検討や学術的知見を要する業務に適用）

②国土交通省登録技術者資格

③上記以外のもの（国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの）

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成31年3月一部改定)
<http://www.mlit.go.jp/common/001287887.pdf>

国土交通省発注業務の入札（総合評価落札方式等）では、技術力の評価において、登録資格を有する技術者を配置する場合に加点評価しています。
発注業務の応募者の技術力の評価にあたっては、次のような評価例を参考に活用してください。

○管理技術者の評価（例）

①国家資格・技術士	3 点
②国土交通省登録資格	2 点
③上記以外の民間資格	1 点

○担当技術者の評価（例）

①国家資格・技術士	2 点
②国土交通省登録資格	
③上記以外の民間資格	1 点

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成31年3月一部改定)
<http://www.mlit.go.jp/common/001287887.pdf>

地方公共団体のA市では、公募型プロポーザルの参加資格として「国土交通省登録技術者資格」の対象部門資格を活用しています。

A市B公園基本設計業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領（一部編集）

4. 参加資格

(7) 次に掲げるいずれかの資格等を有する者を、管理責任者として本業務に配置することができる者であること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）の規定による建設部門「都市及び地方計画」に登録を受けている者

イ 技術士法（昭和58年法律第25号）の規定による総合技術監理部門「都市及び地方計画」に登録を受けている者

ウ RCCMの登録技術部門「造園」に登録を受けている者

エ 登録ランドスケープアーキテクト（RLA）の資格を有する者

オ 平成□年度から□年度までの間に、国または県の公園整備に係る設計業務の管理技術者として業務を完了した実績を有する者

国土交通省の土木設計業務等共通仕様書（案）においては、管理技術者、照査技術者の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。一方で、都道府県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」が記載されている割合は全体の45%となっています。

第1107条 管理技術者

1. (略)

2. (略)

3. 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下、RCCMという）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者、1級土木技術者）※等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

第1108条 照査技術者及び照査の実施

1. (略)

2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。

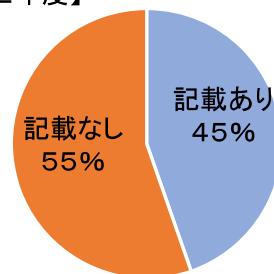
(1) 受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。

(2) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。

※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

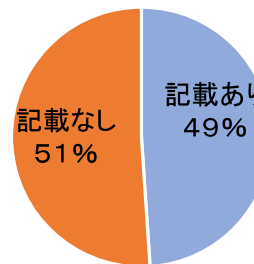
都道府県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」の記載の有無

【令和2年度】



■ 記載あり ■ 記載なし

【令和3年度】



■ 記載あり ■ 記載なし

出典) 各都道府県のホームページを調べ

国や地方公共団体等が発注する計画・調査・設計、維持管理の業務において活用できる
国土交通省登録資格は次のとおりです。（令和4年2月までに登録された353資格）

● 登録資格を適用できる段階

管理：管理技術者を対象とする資格

担当：担当技術者を対象とする資格

管理/主任：管理技術者又は主任技術者を対象とする資格

管理・照査：管理技術者及び照査技術者を対象とする資格

()内の数字は登録番号

各施設分野での並び順は、資格付与事業者名の50音順

部門	施設分野	資格名	資格付与事業者名	計画	調査	設計	点検	診断	計画策定 (維持管理)	設計 (維持管理)
地質・土質	地質・土質	1 港湾海洋調査士 (土質・地質調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理/主任(107)					
		2 R C C M (地質)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理/主任(105)					
		3 R C C M (土質及び基礎)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理/主任(106)					
		4 地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理/主任(108)					
		5 地質調査技士資格 (現場技術・管理部門)	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任(100)					
		6 地質調査技士資格 (現場調査部門)	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任(101)					
		7 地質調査技士資格 (土壌・地下水汚染部門)	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任(102)					
		8 応用地形判読士資格 (応用地形判読士)	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任(103)					
		9 応用地形判読士資格 (応用地形判読士補)	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任(104)					
		10 土壌環境監理士	一般社団法人 土壌環境センター		● 管理/主任(350)					
		11 土級土木技術者 (地盤・基礎) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任(199)					
		12 土級土木技術者 (地盤・基礎) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任(201)					
		13 1級土木技術者 (地盤・基礎) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任(200)					
		14 1級土木技術者 (地盤・基礎) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任(248)					
建設環境	建設環境	1 地盤品質判定士	地盤品質判定士協議会		● 管理・照査(249)					
		1 R C C M (建設環境)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理(109)					
		2 環境アセスメント士認定資格	一般社団法人 日本環境アセスメント協会		● 管理(110)					
		3 1級ビオトープ施工管理士	公益財団法人 日本生態系協会		● 管理(250)					
		4 1級ビオトープ計画管理士	公益財団法人 日本生態系協会		● 管理(251)					
建設電気通信	電気施設・通信施設・ 制御処理システム	1 R C C M (電気電子)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(111)					
		1 R C C M (機械)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(112)					
土木機械設備	土木機械設備	1 R C C M (機械)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(113)			● 管理(51)		
		2 1級ポンプ施設管理技術者	一般社団法人 河川ポンプ施設技術協会					● 管理(52)		
都市計画及び 地方計画	都市計画及び 地方計画	1 R C C M (都市計画及び地方計画)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(114)					
		2 認定都市プランナー	一般社団法人 都市計画コンサルタント協会		● 管理・照査(327)					
造園	都市公園等	1 R C C M (造園)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(116)					
		2 登録ランドスケープアーキテクト	一般社団法人 ランドスケープコンサルタンツ協会		● 管理・照査(115)					
都市公園	公園施設（遊具）	1 公園施設点検管理士	一般社団法人 日本公園施設業協会				● 管理(53)	● 管理(55)		
		2 公園施設点検技士	一般社団法人 日本公園施設業協会				● 担当(54)	● 担当(56)		
河川	河川・ダム	1 R C C M (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(117)					
		2 土級土木技術者 (流域・都市) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(351)					
		3 土級土木技術者 (河川・流域) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(118)					
		4 1級土木技術者 (流域・都市) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(352)					
		5 1級土木技術者 (河川・流域) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(202)					
	堤防・河道	1 河川技術者資格 (河川維持管理技術者)	一般財団法人 河川技術者教育振興機構					● 管理(212)		
		2 河川技術者資格 (河川点検士)	一般財団法人 河川技術者教育振興機構					● 担当(214)		
		3 R C C M (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 管理・担当(213)	● 管理・担当(215)		
		4 土級土木技術者 (流域・都市) コース A	公益社団法人 土木学会				● 管理(329)			
		5 土級土木技術者 (河川・流域) コース B	公益社団法人 土木学会				● 管理(330)			
		6 1級土木技術者 (流域・都市) コース A	公益社団法人 土木学会				● 担当(331)			
		7 1級土木技術者 (河川・流域) コース B	公益社団法人 土木学会				● 担当(332)			

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	計画	調査	設計	点検	診断	計画策定 (維持管理)	設計 (維持管理)
砂防	砂防	1	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(120)					
		2	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会		● 管理・照査(121)					
	砂防設備	1	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 管理(1)			
		2	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会				● 管理(58)			
	地すべり対策	1	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(122)					
		2	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理・照査(123)					
	地すべり防止施設	1	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 管理(2)			
		2	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会				● 管理(3)			
	急傾斜地崩壊等対策	1	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(124)					
		2	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会		● 管理・照査(126)					
		3	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理・照査(125)					
	急傾斜地崩壊防止施設	1	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 管理(4)			
		2	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会				● 管理(60)			
		3	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会				● 管理(59)			
下水道	下水道	1	RCCM (下水道)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(119)					
		2	管更生技士 (下水道)	一般社団法人 日本管更生技術協会		● 管理(353)					
	下水道管路施設	1	下水道管路管理専門技士 調査部門	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会				● 担当(57)			
		2	下水道管路管理主任技士	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会				● 管理(162)			
海岸	海岸	1	海洋・港湾構造物設計士	一般財団法人 沿岸技術研究センター		● 管理・照査(130)					
		2	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(127)					
						● 管理・照査(131)					
		3	上級土木技術者 (流域・都市)コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(128)					
						● 管理・照査(132)					
		4	上級土木技術者 (海岸・海洋)コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(129)					
						● 管理・照査(133)					
		5	1級土木技術者 (流域・都市)コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(203)					
						● 管理・照査(205)					
		6	1級土木技術者 (海岸・海洋)コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(204)					
						● 管理・照査(206)					
		7	港湾海洋調査士 (深淺測量部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査(134)					
		8	港湾海洋調査士 (危険物探査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査(135)					
		9	港湾海洋調査士 (気象・海象調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査(136)					
		10	港湾海洋調査士 (土質・地質調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査(137)					
		11	港湾海洋調査士 (環境調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査(138)					
	海岸堤防等	1	海洋・港湾構造物維持管理士	一般財団法人 沿岸技術研究センター				● 管理(5)			
		2	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 管理(6)			
		3	上級土木技術者 (流域・都市)コースA	公益社団法人 土木学会				● 管理(7)			
		4	上級土木技術者 (海岸・海洋)コースB	公益社団法人 土木学会				● 管理(8)			
		5	1級土木技術者 (海岸・海洋)コースB	公益社団法人 土木学会				● 管理(163)			
		6	1級土木技術者 (流域・都市)コースA	公益社団法人 土木学会				● 管理(164)			
道路	道路 (計画・調査・設計)	1	RCCM (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(139)					
		2	交通工学研究会認定TOE	一般社団法人 交通工学研究会		● 管理・照査(141)					
		3	上級土木技術者 (交通)コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(140)					
		4	上級土木技術者 (交通)コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(208)					
		5	1級土木技術者 (交通)コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(207)					
		6	1級土木技術者 (交通)コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(209)					
	橋梁 (計画・調査・設計)	1	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(142)					
		2	RCCM (土質及び基礎)	一般社団法人建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(143)					
		3	上級土木技術者 (橋梁)コースB	公益社団法人土木学会		● 管理・照査(144)					
		4	1級土木技術者 (橋梁)コースB	公益社団法人土木学会		● 管理・照査(210)					
	橋梁 (鋼橋)	1	橋梁AM点検士 (道路部門)	公益財団法人 青森県建設技術センター				● 担当(321)	● 担当(322)		
		2	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 愛媛大学				● 担当(168)	● 担当(175)		
		3	道路橋点検士	一般財団法人 橋梁調査会				● 担当(9)			
		4	道路橋点検士補	一般財団法人 橋梁調査会				● 担当(67)			
		5	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(10)	● 担当(20)		
		6	高連道路点検士 (土木)	公益財団法人 高連道路調査会				● 担当(216)			
		7	高連道路点検診断士 (土木)	公益財団法人 高連道路調査会				● 担当(217)	● 担当(219)		
		8	橋梁点検技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構				● 担当(170)			
		9	橋梁診断技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構					● 担当(336)		
※次ページへ続く											

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	計画	調査	設計	点検	診断	計画策定 (維持管理)	設計 (維持管理)
道路	橋梁 (鋼橋)	10	都市道路構造物点検技術者	一般財団法人 首都高速道路技術センター				● 担当(171)	● 担当(177)		
		11	土木設計技士	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会				● 担当(68)			
		12	社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)				● 担当(66)	● 担当(73)		
		13	橋梁点検士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)				● 担当(64)			
		14	橋梁診断士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)					● 担当(174)		
		15	土級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(15)	● 担当(22)		
		16	土級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(165)	● 担当(172)		
		17	土級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(167)	● 担当(173)		
		18	土級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(333)	● 担当(337)		
		19	1級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(16)			
		20	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(166)			
		21	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(218)			
		22	1級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(334)			
		23	道守コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(18)	● 担当(24)		
		24	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(17)			
		25	特定道守 (鋼構造) コース	国立大学法人 長崎大学					● 担当(23)		
		26	道守補コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(19)			
		27	土木鋼構造診断士	一般社団法人 日本鋼構造協会				● 担当(13)	● 担当(21)		
		28	土木鋼構造診断士補	一般社団法人 日本鋼構造協会				● 担当(14)			
		29	一般構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会				● 担当(11)	● 担当(69)		
		30	二級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会				● 担当(12)			
		31	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会				● 担当(61)	● 担当(70)		
		32	インフラ調査士 橋梁(鋼橋)	一般社団法人 日本非破壊検査工業会				● 担当(65)			
		33	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(62)	● 担当(71)		
		34	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(63)	● 担当(72)		
		35	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(252)			
		36	ふくしまME (保安)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(289)	● 担当(290)		
		37	木橋・総合診断士	一般社団法人 木橋技術協会				● 担当(335)	● 担当(338)		
		38	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	国立大学法人 山口大学				● 担当(169)	● 担当(176)		
		39	構造物の補修・補強技士	一般社団法人 リペア会				● 担当(253)	● 担当(255)		
		40	ブリッジインスペクター	琉球大学工学部附属地域創生研究センター				● 担当(254)			
	橋梁 (コンクリート橋)	1	橋梁AM点検士 (道路部門)	公益財団法人 青森県建設技術センター				● 担当(323)	● 担当(324)		
		2	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 愛媛大学				● 担当(181)	● 担当(188)		
		3	道路橋点検士	一般財団法人 橋梁調査会				● 担当(25)			
		4	道路橋点検士補	一般財団法人 橋梁調査会				● 担当(79)			
		5	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタント協会				● 担当(26)	● 担当(37)		
		6	高速道路点検士 (土木)	公益財団法人 高速道路調査会				● 担当(220)			
		7	高速道路点検診断士 (土木)	公益財団法人 高速道路調査会				● 担当(221)	● 担当(224)		
		8	建造物保全技術者	一般社団法人 国際建造物保全技術協会				● 担当(222)			
		9	建造物保全上級技術者	一般社団法人 国際建造物保全技術協会					● 担当(225)		
		10	橋梁点検技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構				● 担当(183)			
		11	橋梁診断技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構					● 担当(342)		
		12	都市道路構造物点検技術者	一般財団法人 首都高速道路技術センター				● 担当(184)	● 担当(190)		
		13	土木設計技士	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会				● 担当(80)			
		14	社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)				● 担当(78)	● 担当(85)		
		15	橋梁点検士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)				● 担当(76)			
		16	橋梁診断士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)					● 担当(187)		
		17	土級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(31)	● 担当(39)		
		18	土級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(178)	● 担当(165)		
		19	土級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(180)	● 担当(186)		
		20	土級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(339)	● 担当(343)		
		21	1級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(32)			
		22	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(179)			
		23	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(223)			
		24	1級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(340)			
		25	道守コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(35)	● 担当(41)		
		26	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(34)			
		27	特定道守 (コンクリート構造) コース	国立大学法人 長崎大学					● 担当(40)		
		28	道守補コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(36)			
		※次ページへ続く									

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	計画	調査	設計	点検	診断	計画策定 (維持管理)	設計 (維持管理)
道路	橋梁 (コンクリート橋)	29	土木鋼構造診断士	一般社団法人 日本鋼構造協会				● 担当(259)	● 担当(262)		
		30	土木鋼構造診断士補	一般社団法人 日本鋼構造協会				● 担当(260)			
		31	一般構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会				● 担当(27)	● 担当(81)		
		32	二級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会				● 担当(28)			
		33	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会				● 担当(33)	● 担当(82)		
		34	インフラ調査士 橋梁(コンクリート橋)	一般社団法人 日本非破壊検査工業会				● 担当(77)			
		35	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(74)	● 担当(83)		
		36	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(75)	● 担当(84)		
		37	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(256)			
		38	ふくしまME (保金)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(291)	● 担当(292)		
		39	コンクリート構造診断士	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学 会				● 担当(29)	● 担当(31)		
		40	プレストレストコンクリート技士	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学 会				● 担当(30)			
		41	木橋・総合診断士	一般社団法人 木橋技術協会				● 担当(341)	● 担当(344)		
		42	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	国立大学法人 山口大学				● 担当(182)	● 担当(189)		
		43	構造物の補修・補強技士	一般社団法人 リベア会				● 担当(257)	● 担当(261)		
		44	ブリッジインスペクター	琉球大学工学部附属地域創生研究センター				● 担当(258)			
	橋梁 (鋼・コンクリート 以外の橋)	1	木橋・総合診断士	一般社団法人 木橋技術協会				● 担当(345)	● 担当(346)		
	トンネル	1	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 愛媛大学				● 担当(192)	● 担当(196)		
		2	RCCM (トンネル)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(42)	● 担当(46)		
		3	高遠道路点検士 (土木)	公益財団法人 高遠道路調査会				● 担当(226)			
		4	高遠道路点検診断士 (土木)	公益財団法人 高遠道路調査会				● 担当(227)	● 担当(228)		
		5	都市道路構造物点検技術者	一般財団法人 首都高遠道路技術センター				● 担当(194)	● 担当(198)		
		6	土木設計技士	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会				● 担当(93)			
		7	社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)				● 担当(92)	● 担当(98)		
		8	RCCM (トンネル)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査(145)					
		9	土級土木技術者 (トンネル・地下) コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(146)		● 担当(86)	● 担当(94)		
		10	1級土木技術者 (トンネル・地下) コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査(211)		● 担当(87)			
		11	土級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(347)	● 担当(349)		
		12	1級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(348)			
		13	道守コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(44)			
		14	道守 (トンネル)	国立大学法人 長崎大学					● 担当(326)		
		15	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(43)			
		16	特定道守 (トンネル)	国立大学法人 長崎大学					● 担当(325)		
		17	道守補コース	国立大学法人 長崎大学				● 担当(45)			
		18	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会				● 担当(88)	● 担当(95)		
		19	インフラ調査士 トンネル	一般社団法人 日本非破壊検査工業会				● 担当(91)			
		20	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(89)	● 担当(96)		
		21	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(90)	● 担当(97)		
		22	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(263)			
		23	ふくしまME (防災)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(293)	● 担当(294)		
		24	コンクリート構造診断士	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学 会				● 担当(191)	● 担当(195)		
		25	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	国立大学法人 山口大学				● 担当(193)	● 担当(197)		
	道路土工構築物 (土工)	1	RCCM (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(268)	● 担当(275)		
		2	RCCM (地質)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(269)	● 担当(276)		
		3	RCCM (土質及び基礎)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(270)	● 担当(277)		
		4	RCCM (施工計画、施工設備及び積算)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(240)			
		5	のり面施工管理技術者資格	一般社団法人 全国特定法面保護協会				● 担当(264)	● 担当(272)		
		6	社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)				● 担当(295)	● 担当(302)		
		7	土級土木技術者 (地盤・基礎) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(296)	● 担当(303)		
		8	土級土木技術者 (地盤・基礎) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(297)	● 担当(304)		
		9	1級土木技術者 (地盤・基礎) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(298)			
		10	1級土木技術者 (地盤・基礎) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(299)			
		11	グラウンドアンカー施工士	一般社団法人 日本アンカー協会				● 担当(300)	● 担当(305)		
		12	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(266)	● 担当(273)		
		13	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(267)	● 担当(274)		
		14	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(265)			
		15	ふくしまME (防災)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議 会審査委員会				● 担当(301)	● 担当(306)		

部門	施設分野	資格名	資格付与事業者名	計画	調査	設計	点検	診断	計画策定 (維持管理)	設計 (維持管理)
道路	道路土工構造物 (シェッド・大型カルバート等)	1 R C C M (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(280)	● 担当(284)		
		2 R C C M (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(281)	● 担当(285)		
		3 上級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(307)	● 担当(312)		
		4 上級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(308)	● 担当(313)		
		5 1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会				● 担当(309)			
		6 1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会				● 担当(310)			
		7 コンクリート診断士	日本コンクリート工学会				● 担当(279)	● 担当(283)		
		8 ふくしまME (防災)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会				● 担当(311)	● 担当(314)		
		9 コンクリート構造診断士	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会				● 担当(278)	● 担当(282)		
	舗装	1 R C C M (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(233)	● 担当(237)		
		2 社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)				● 担当(315)	● 担当(317)		
		3 舗装診断士	一般社団法人 日本道路建設業協会				● 担当(232)	● 担当(236)		
		4 インフラ調査士 付帯施設	一般社団法人 日本非破壊検査工業会				● 担当(229)			
		5 主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(230)	● 担当(234)		
		6 点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(231)	● 担当(235)		
		7 ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会				● 担当(286)			
		8 ふくしまME (保全)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会				● 担当(316)	● 担当(318)		
	小規模附属物	1 R C C M (施工計画、施工設備及び積算)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				● 担当(241)	● 担当(244)		
		2 道路標識点検診断士	一般社団法人 全国道路標識・標示業協会				● 担当(287)	● 担当(288)		
		3 インフラ調査士 付帯施設	一般社団法人 日本非破壊検査工業会				● 担当(238)			
		4 主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(239)	● 担当(242)		
		5 点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所				● 担当(240)	● 担当(243)		
港湾	港湾 (計画・調査全般)	1 港湾海洋調査士 (総合部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●全般 管理・照査(328)					
		2 R C C M (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		●全般 管理・照査(147)					
	港湾 (深浅測量・水路測量)	1 1級水路測量技術 (沿岸)	一般財団法人 日本水路協会		●深浅測量・水路測量 管理・照査(148)					
		2 1級水路測量技術 (港湾)	一般財団法人 日本水路協会		●深浅測量・水路測量 管理・照査(149)					
		3 港湾海洋調査士 (深浅測量部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●深浅測量・水路測量 管理・照査(150)					
	港湾 (磁気探査)	1 港湾海洋調査士 (危険物探査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●磁気探査 管理・照査(151)					
	港湾 (潜水探査)	1 港湾海洋調査士 (危険物探査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●潜水探査 管理・照査(152)					
	港湾 (気象・海象調査)	1 港湾海洋調査士 (気象・海象調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●気象・海象調査 管理・照査(153)					
	港湾 (海洋地質・土質調査)	1 港湾海洋調査士 (土質・地質調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●海洋地質・土質調査 管理・照査(154)					
	港湾 (海洋環境調査)	1 港湾海洋調査士 (環境調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		●海洋環境調査 管理・照査(155)					
	港湾 (潜水)	1 特別港湾潜水技士	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(156)					
		2 港湾潜水技士 1級	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(157)					
		3 港湾潜水技士 2級	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(158)					
		4 港湾潜水技士 3級	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(159)					
	港湾 (設計)	1 海洋・港湾構造物設計士	一般財団法人 沿岸技術研究センター		●管理・照査(160)					
		2 R C C M (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		●管理・照査(159)					
	港湾施設	1 海洋・港湾構造物維持管理士	一般財団法人 沿岸技術研究センター				●管理(48)		●管理(47)	●管理(49)
		2 海洋・港湾構造物設計士	一般財団法人 沿岸技術研究センター							●管理(50)
		3 R C C M (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会				●管理(245)		●管理(246)	●管理(247)
空港	空港	1 R C C M (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		●管理・照査(161)					
	空港施設	1 空港土木施設点検評価技士	一般財団法人 港湾空港総合技術センター				●管理(99)			

国土交通省登録資格制度については、国土交通省ホームページをご覧ください。

URL https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html

国交省 登録資格

検索

問合せ先

国土交通省 大臣官房 技術調査課
TEL : 03-5253-8220 (直通)
国土交通省 大臣官房 公共事業調査室
TEL : 03-5253-8258 (直通)

2022年版

橋梁初級Ⅰ研修

道路橋の定期点検に関する研修

＜省令に適合する知識と技能を有する者＞

- ◆省令に定義される知識と技能を有する者が少なくとも必要とする知識と技能を取得（診断所見を書くことに特化）
- 現地実習及び試験あり

橋梁初級Ⅱ研修

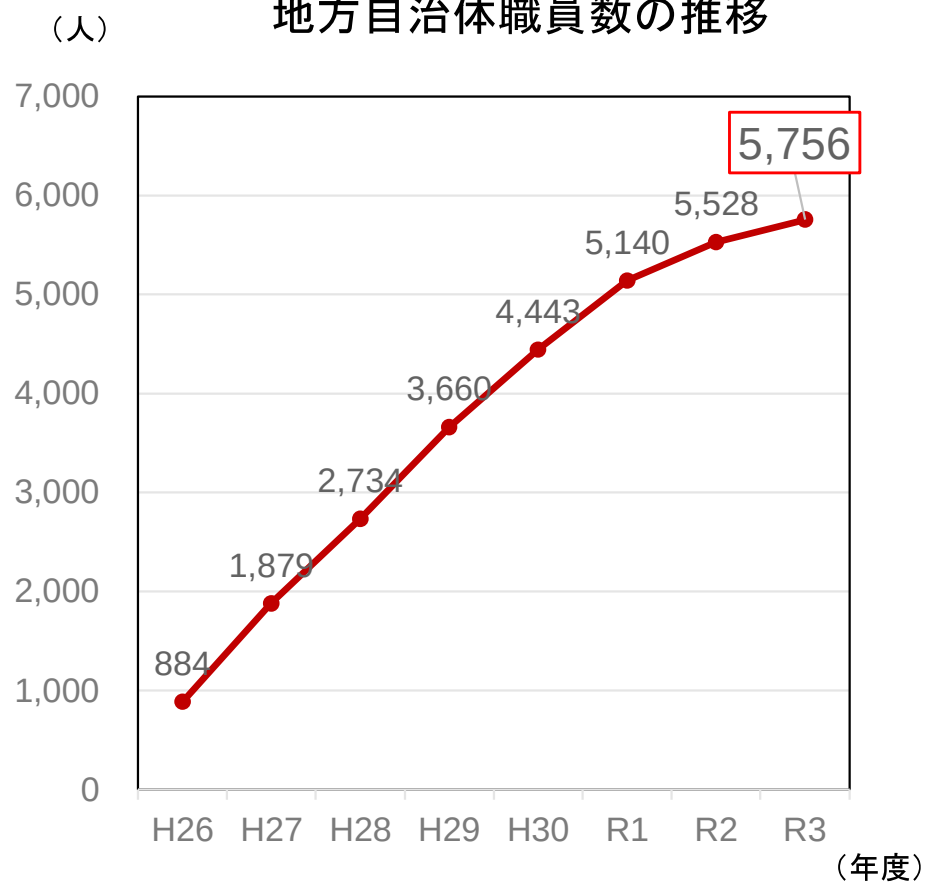
道路橋の措置（修繕など）に関する研修

＜道路管理実務者全般＞

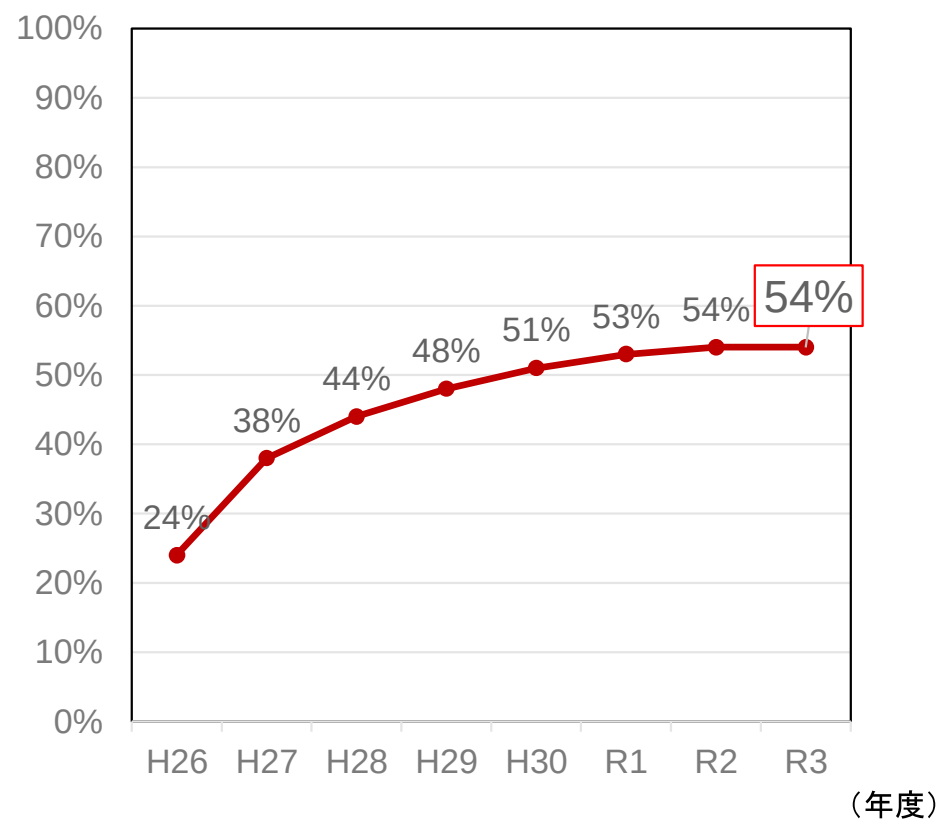
- ◆適切に構造物の状態や原因を評価し、また、技術の評価・適用するための要点を概観
- 道路橋示方書や定期点検要領（措置）について、骨子や趣旨を概観
- 代表工種の成立させるための力学原理を学ぶ
- これらを運用するにあたっての留意事項を学ぶ
- 座学のみ

研修に参加した地方自治体の推移

研修に参加した
地方自治体職員数の推移



研修に参加した
地方自治体の割合の推移



令和3年度 道路施設の点検に関する研修(初級研修)

資料 8

①令和3年度 道路構造物管理実務者研修

対 象：地方公共団体職員及び直轄職員

講 師：国土技術政策総合研究所、土木研究所、北陸地整、外部講師

内 容：橋梁初級Ⅰ（点検）、橋梁初級Ⅱ（修繕）、トンネル初級

人 数：平成26年度より、延べ482人が受講
（うち地方公共団体職員319名 66.1%）
令和3年度参加者は延べ14自治体、33人（直轄含む）

目 的：地方公共団体の職員の技術力育成のため、点検要領に基づく点検に必要な知識・技能等を取得するため



令和3年5月21日 橋梁初級Ⅰ研修（西部）

②令和3年度 メンテナンス技術講習会

対 象：地方公共団体職員及び直轄職員

講 師：各県道路メンテナンス会議（北陸地整、各県）

内 容：橋梁・トンネル保全技術の実技講習、新技術を活用した点検の視察など

人 数：平成26年度より、延べ873人が参加（※ 令和3年11月末現在）
（うち地方公共団体職員753名 86.2%）
令和3年度参加者は延べ21自治体、83人（直轄含む）

目 的：地方公共団体職員の技術力向上の支援



令和3年11月12日 実務担当者現地講習会

直轄国道における点検支援技術の活用原則化

(抜粋)令和4年3月22日 社会資本整備審議会
道路技術小委員会資料

資料 9

- 令和4年度より、直轄国道の橋梁とトンネルの定期点検業務において、点検支援技術の活用を原則化することにより、定期点検の高度化・効率化を促進
- 点検業務の大幅な効率化が期待できる項目について、新技術の活用を原則化
- この取り組みにより、地方公共団体など他の道路管理者における新技術活用を促すとともに、民間企業の技術開発の促進も期待

【活用を原則とする項目(橋梁)】

- ・ 近接目視による状態の把握が困難な箇所での写真撮影・記録
- ・ 3次元写真記録
- ・ 機器等による損傷図作成
- ・ 水中部の河床、基礎、護床工等の位置計測

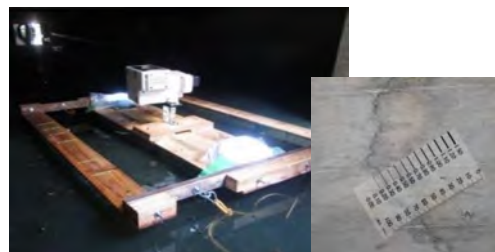
【活用を原則とする項目(トンネル)】

- ・ トンネル内面の覆工等の変状(ひび割れ、うき、剥離 等)を画像等で計測・記録

橋梁点検での活用例



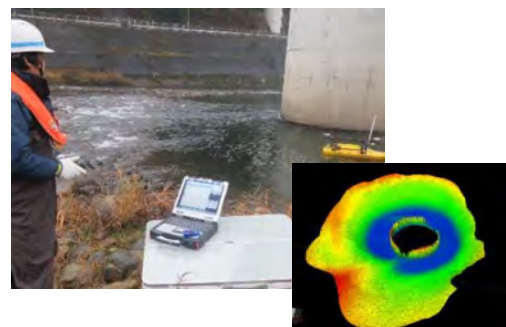
滞水した溝橋内部の目視点検



ボート型ロボットカメラによる画像計測

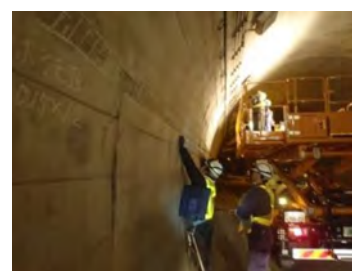


潜水調査による河床洗掘の把握



マルチビーム搭載ボートによる測量

トンネル点検での活用例



近接目視による変状の把握



画像計測技術による変状の把握



打音検査による変状の把握



レーザー打音による変状の把握

令和3年度 新技術を活用した点検効率化(橋梁)

資料 10

溝橋点検においては、

- 一巡目点検により実態把握が完了。健全度の高い施設における新技術活用の有用性が高いことを確認
- 令和3年度の溝橋点検では8/430橋でBLUE・DOCTOR活用（1.8%）
- 点検費用の縮減は約11万円/施設（今年度は約88万円の削減）さらなる利用促進を検討中

従来点検 人力による直接打音



○頂版部では梯子を利用して打音検査を実施
内空高がある場合はリフト車を利用

点検支援技術の活用 コンクリート構造物変状部検知システム「BLUE・DOCTOR」



○地上作業が可能であり、作業性・安全性が向上。
○カメラ画像とリンクしスケッチ作業・調書整理を簡略化(試行)。

項目	従来技術	点検支援技術	主な課題
比較対象	人力打音	ブルードクター	・点検支援技術は機材賃料のみ。(約3万円/日) ・長期リースや機器購入でさらなるコスト圧縮も可能。
合計金額	約28万円/橋	約17万円/基	・従来技術: 人件費11万円/基 × 諸経費2.5倍、機器費ナシ ・新技術: 人件費5万円/基 × 諸経費2.5倍、機器費3万円
工程	4時間+8時間	3時間+2時間	・仮設足場の移動やスケッチ作業の簡略化、内業作業量減少により作業時間の短縮が可能

道路橋における点検支援技術の活用

①点検支援技術の活用

- 近接目視によるときと同等の診断・判定ができる判断した点検支援技術を選定
- 平成30年度から点検支援技術を活用



②点検支援技術の活用支援

- 活用した点検支援技術を北陸技術事務所ホームページで公開
- 技術概要をYouTube動画でわかりやすく公開し、現場での活用を支援

<https://www.youtube.com/user/HOKUGImlit>

▶橋梁点検の新しい取り組み



「橋梁点検の新しい取り組み」8本の動画を公開中

